

## 運用報告書 (全体版)

第11期<決算日 2020年11月13日>

### 豪州インフラ関連好配当資産ファンド (年2回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合
信託期間	2015年6月30日から2025年11月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として「LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)」へ投資を行います。また、「DIAMマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として「LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)」 <sup>※</sup> への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。 ※ 「LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)」は、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。「LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)」への投資比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。デリバティブ取引の直接利用は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	決算日 (原則として5月および11月の13日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

愛称：インフラ・DE・豪(GO)年2回

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド (年2回決算型)」は、2020年11月13日に第11期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## 豪州インフラ関連好配当資産ファンド（年2回決算型）

### ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 純 資 産 組 入 証 券 総 額	中 率
	(分 配 落)	税 込 分	み 金 騰 落		
7期(2018年11月13日)	円 11,050	円 0	% 0.4	% 97.5	百万円 3,451
8期(2019年5月13日)	11,561	0	4.6	97.4	3,307
9期(2019年11月13日)	12,291	0	6.3	98.5	3,329
10期(2020年5月13日)	8,598	0	△30.0	96.5	2,266
11期(2020年11月13日)	10,664	0	24.0	97.9	2,710

(注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

### ■当期中の基準価額の推移

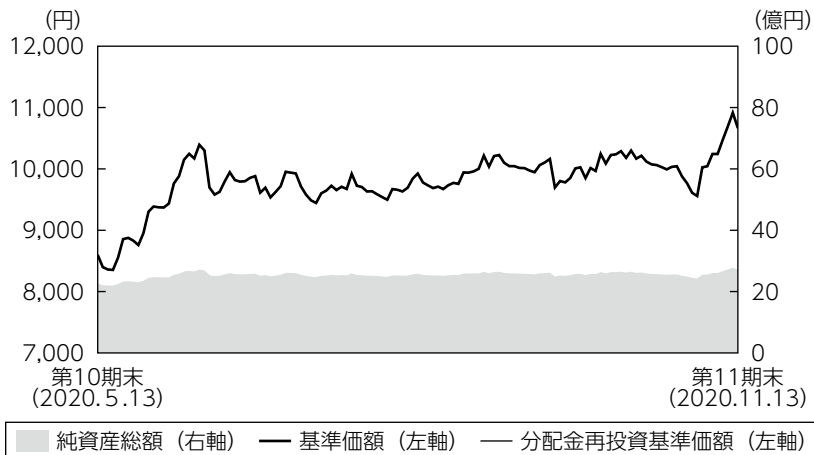
年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	騰 落	率	
(期 首) 2020年5月13日	円 8,598	% -	% 96.5
5月 末	9,373	9.0	96.4
6月 末	9,536	10.9	96.3
7月 末	9,585	11.5	97.2
8月 末	10,002	16.3	97.4
9月 末	10,026	16.6	97.0
10月 末	9,609	11.8	97.4
(期 末) 2020年11月13日	10,664	24.0	97.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

## ■当期の運用経過（2020年5月14日から2020年11月13日まで）

### 基準価額等の推移



第11期首： 8,598円  
 第11期末： 10,664円  
 （既払分配金0円）  
 騰落率： 24.0%  
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。保有銘柄の配当を確実に獲得したことに加え、経済活動の再開に伴う景気回復期待を背景に株式市場が上昇したことがプラスに寄与しました。また、為替市場において豪ドル高円安となったことから、為替要因もプラスとなりました。

### ◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	25.6%
D I A Mマネーマーケットマザーファンド	△0.0%

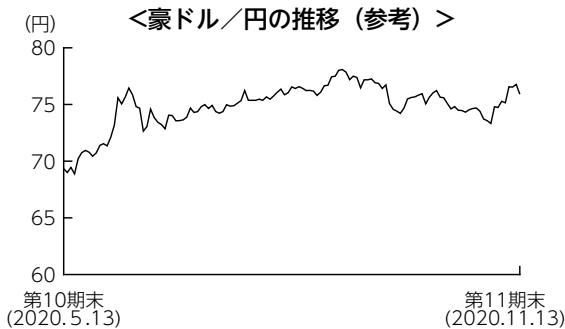
(注) LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

## 投資環境

オーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているリートも上昇しました。一方、公益事業セクターは下落しました。期初は経済活動の再開に伴って景気回復期待が強まり、株価は堅調に推移しました。しかし、その後、新型コロナウイルスの感染再拡大などから上値の重い展開となりました。当期末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感が高まったことなどを好感して上昇しました。

当期の豪ドル／円相場は豪ドル高円安となりました。前半は、新型コロナウイルス感染拡大ペースに鈍化の兆しが見られる中、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。後半は、国内や欧米での新型コロナウイルス感染再拡大を受けて、豪ドル売り・円買いが優勢となりましたが、ワクチン開発への期待感が高まったことなどから、当期末にかけては豪ドル買い・円売りが優勢となりました。

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。日銀が黒田総裁の第2期就任以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けており、国債利回りには低下圧力がかかっていることが要因となりました。



## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を維持しました。また、DIAMマネーマーケットマザーファンドへの投資も行いました。

### ●LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

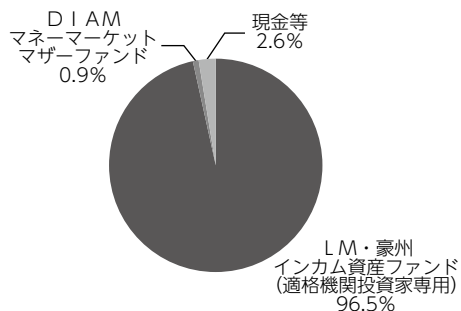
「LM・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りが高い銘柄を選別して投資し、ポートフォリオを構築しました。また、オーストラリア株式市場全体に比べて中長期的な値動きを小さく抑えることをめざして運用を行いました。個別銘柄では、ウェイポイント・リート（店舗用不動産投資信託）などのウェイトを引き上げた一方、GPTグループ（各種不動産投資信託）などのウェイトを引き下げました。

### ●DIAMマネーマーケットマザーファンド

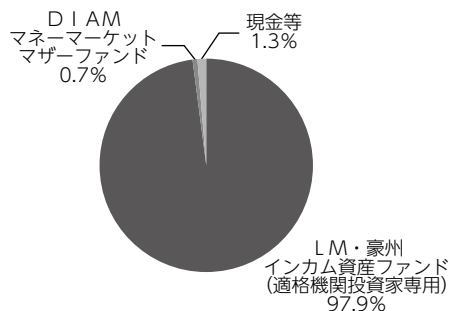
残存期間の短い国債や政府保証債などで運用を行いました。

## ポートフォリオ構成 ※比率は純資産総額に対する割合です。

### 期首（前期末）



### 期末



## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年5月14日 ～2020年11月13日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,709円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

主として、LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）を高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、DIAMマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資も行います。

### ●LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

オーストラリア当局による積極的な金融・財政支援策などを受けて、今後は新型コロナウイルスの感染が沈静化するにつれ、市場心理が回復することが期待されます。「LM・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、市場環境を注視しながら配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別して投資する方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。

### ●DIAMマネーマーケットマザーファンド

日銀は新型コロナウイルスによる景気落ち込みに対処するため、緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も公社債を中心に投資を行い、安定的な運用をめざしていきます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2020年5月14日 ～2020年11月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	60円	0.608%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,807円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(20)	(0.199)	
(販売会社)	(38)	(0.387)	
(受託会社)	( 2)	(0.022)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	60	0.610	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

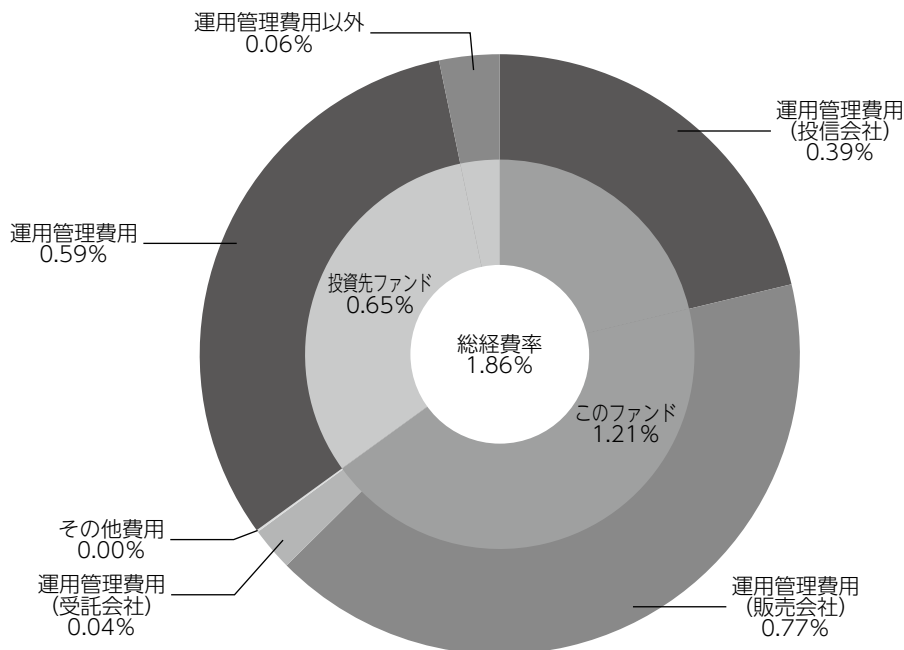
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



総経費率 (①+②+③)	1.86%
①このファンドの費用の比率	1.21%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ■売買及び取引の状況 (2020年5月14日から2020年11月13日まで)

投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	LM・豪州インカム 資産ファンド (適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		34,097.109	25,000	28,000	20,507

(注) 金額は受渡代金です。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年5月14日から2020年11月13日まで)

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

## ■利害関係人との取引状況等 (2020年5月14日から2020年11月13日まで)

【豪州インフラ関連好配当資産ファンド (年2回決算型) における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

## 【DIAMマネーマーケットマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 29	百万円 14	% 48.3	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 27.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当	期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)	3,315,658.039	3,321,755.148	2,654,746	97.9
合 計	3,315,658.039	3,321,755.148	2,654,746	97.9

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

### (2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当	期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額	評 価 額
	千□	千□	千円	千円
D I A Mマネーマーケットマザーファンド	19,934	19,934	19,952	19,952

## ■投資信託財産の構成

2020年11月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,654,746	97.3
D I A Mマネーマーケットマザーファンド	19,952	0.7
コール・ローン等、その他	55,053	2.0
投資信託財産総額	2,729,752	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年11月13日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,729,752,812円
コール・ローン等	55,053,940
投資信託受益証券(評価額)	2,654,746,714
D I A Mマネーマーケットマザーファンド(評価額)	19,952,158
(B) 負 債	19,049,665
未払解約金	3,512,797
未払信託報酬	15,498,924
その他未払費用	37,944
(C) 純資産総額(A-B)	2,710,703,147
元 本	2,541,913,847
次期繰越損益金	168,789,300
(D) 受益権総口数	2,541,913,847口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,664円

(注) 期首における元本額は2,635,846,501円、当期中における追加設定元本額は69,518,424円、同解約元本額は163,451,078円です。

## ■損益の状況

当期 自2020年5月14日 至2020年11月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	87,485,612円
受 取 配 当 金	87,499,857
受 取 利 息	1
支 払 利 息	△14,246
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	445,271,711
売 買 益 損	462,224,813
買 買 損 益	△16,953,102
(C) 信 託 報 酬 等	△15,536,868
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	517,220,455
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△573,029,265
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	224,598,110
(配 当 等 相 当 額)	(388,579,874)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△163,981,764)
(G) 合 計(D+E+F)	168,789,300
次 期 繰 越 損 益 金(G)	168,789,300
追 加 信 託 差 損 益 金	224,598,110
(配 当 等 相 当 額)	(388,579,943)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△163,981,833)
分 配 準 備 積 立 金	554,225,026
繰 越 損 益 金	△610,033,836

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	84,978,572円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	388,579,943
(d) 分 配 準 備 積 立 金	469,246,454
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	942,804,969
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,709.04
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

## LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)

### 運用報告書 (全体版)

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年3月6日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

第61期	決算日	2020年2月28日
第62期	決算日	2020年3月30日
第63期	決算日	2020年4月28日
第64期	決算日	2020年5月28日
第65期	決算日	2020年6月29日
第66期	決算日	2020年7月28日

#### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」は、2020年7月28日に第66期の決算を行いましたので、第61期、第62期、第63期、第64期、第65期、第66期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社**

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分	込配	み金 期騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円	
37期(2018年2月28日)	9,227	45	△ 7.6	43.0	55.0	14,165	
38期(2018年3月28日)	8,904	45	△ 3.0	43.8	54.1	14,042	
39期(2018年5月1日)	9,248	45	4.4	43.8	55.0	14,789	
40期(2018年5月28日)	9,429	45	2.4	42.8	55.9	15,077	
41期(2018年6月28日)	9,384	45	0.0	44.3	54.2	15,362	
42期(2018年7月30日)	9,499	45	1.7	43.7	53.5	15,849	
43期(2018年8月28日)	9,427	45	△ 0.3	43.7	54.0	16,185	
44期(2018年9月28日)	9,402	45	0.2	46.3	50.3	16,367	
45期(2018年10月29日)	8,774	45	△ 6.2	45.1	54.1	15,555	
46期(2018年11月28日)	9,253	45	6.0	46.5	51.8	16,394	
47期(2018年12月28日)	8,904	45	△ 3.3	47.3	50.6	15,640	
48期(2019年1月28日)	9,149	45	3.3	47.9	49.7	16,071	
49期(2019年2月28日)	9,367	45	2.9	48.4	47.5	16,495	
50期(2019年3月28日)	9,720	45	4.2	49.7	47.7	16,784	
51期(2019年5月7日)	9,394	45	△ 2.9	52.1	46.6	15,832	
52期(2019年5月28日)	9,574	45	2.4	50.7	47.6	16,065	
53期(2019年6月28日)	9,735	45	2.2	48.5	48.2	16,157	
54期(2019年7月29日)	9,899	45	2.1	45.7	50.0	15,848	
55期(2019年8月28日)	9,387	45	△ 4.7	44.2	52.8	15,163	
56期(2019年9月30日)	9,709	45	3.9	42.9	54.4	15,844	
57期(2019年10月28日)	9,929	45	2.7	40.0	57.0	16,204	
58期(2019年11月28日)	9,903	45	0.2	35.4	62.2	15,911	
59期(2019年12月30日)	10,101	45	2.5	35.3	63.5	16,259	
60期(2020年1月28日)	9,818	45	△ 2.4	34.5	63.7	15,857	
61期(2020年2月28日)	9,349	45	△ 4.3	34.3	62.7	14,836	
62期(2020年3月30日)	5,650	45	△39.1	39.9	55.6	8,983	
63期(2020年4月28日)	6,505	45	15.9	37.6	60.6	10,455	
64期(2020年5月28日)	7,183	45	11.1	34.6	64.5	11,544	
65期(2020年6月29日)	7,387	45	3.5	35.3	63.8	12,006	
66期(2020年7月28日)	7,357	45	0.2	36.8	62.0	11,994	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	投資信託組入比率
		円	騰落率		
第61期	(期首) 2020年1月28日	9,818	—	34.5	63.7
	1月末	9,765	△ 0.5	34.6	63.3
	(期末) 2020年2月28日	9,394	△ 4.3	34.3	62.7
第62期	(期首) 2020年2月28日	9,349	—	34.3	62.7
	(期末) 2020年3月30日	5,695	△39.1	39.9	55.6
第63期	(期首) 2020年3月30日	5,650	—	39.9	55.6
	3月末	5,817	3.0	40.7	54.5
	(期末) 2020年4月28日	6,550	15.9	37.6	60.6
第64期	(期首) 2020年4月28日	6,505	—	37.6	60.6
	4月末	6,546	0.6	38.1	60.6
	(期末) 2020年5月28日	7,228	11.1	34.6	64.5
第65期	(期首) 2020年5月28日	7,183	—	34.6	64.5
	5月末	7,173	△ 0.1	35.0	63.7
	(期末) 2020年6月29日	7,432	3.5	35.3	63.8
第66期	(期首) 2020年6月29日	7,387	—	35.3	63.8
	6月末	7,263	△ 1.7	35.3	62.6
	(期末) 2020年7月28日	7,402	0.2	36.8	62.0

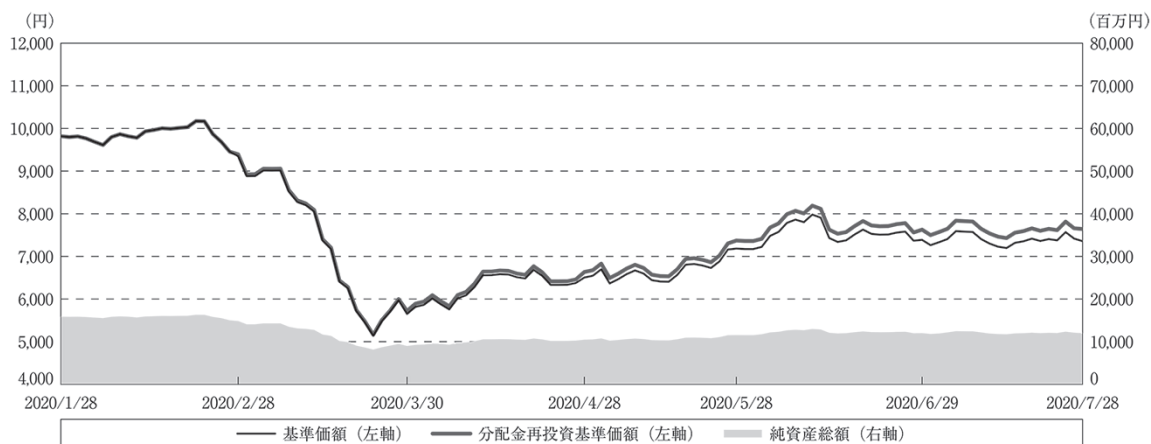
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2020年1月29日～2020年7月28日)



第61期首： 9,818円

第66期末： 7,357円 (既払分配金(税込み):270円)

騰落率：△ 22.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年1月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はマイナス(分配金再投資ベース)となりました。株式市場の下落を反映して、株式要因がマイナスとなりました。また、為替要因についてもマイナス寄与となりました。



当作成期のオーストラリア株式市場は下落しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターおよびREIT（リート）セクターも下落しました。

期の前半は、米中貿易問題に対する懸念の後退や好調な企業決算などから、株価は底堅く推移しました。しかし、その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、世界経済の減速懸念が強まったことなどから、株価は急落しました。

期の半ばは、オーストラリア準備銀行（RBA）が金融緩和策を発表し、豪政府が財政支援策を発表したことなどを受け、過度のリスク回避姿勢が和らぐと、株価は反発しました。その後も、新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しが見られ、経済活動再開への期待感などから、株価は徐々に値を戻す展開となりました。

期の後半は、経済活動の再開に伴う景気の回復期待が強まり、リスク回避姿勢が和らいだことなどから、株価は堅調に推移しました。しかし、その後、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波への懸念が高まったことなどから、株式市場は上値の重い展開となりました。

当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に歯止めがかからず、世界経済の減速懸念が強まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドル売り・円買いが急速に進みました。

期の半ばは、各国が協調して金融・財政支援策を決定したことなどから、過度のリスク回避の動きが和らぎ、豪ドルは対円で反発しました。その後も、オーストラリアや欧米各国における新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しが見られ、経済活動再開への期待が高まったことから、豪ドルは対円で値を戻す展開となりました。

期の後半は、経済活動が徐々に再開され、景気の回復期待が広がったことから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波に対する懸念が浮上したことから、豪ドルは対円で伸び悩む場面も見られましたが、概ね底堅く推移しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(2020年1月29日～2020年7月28日)

当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めます。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

## 分配金

(2020年1月29日～2020年7月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2020年1月29日～ 2020年2月28日	2020年2月29日～ 2020年3月30日	2020年3月31日～ 2020年4月28日	2020年4月29日～ 2020年5月28日	2020年5月29日～ 2020年6月29日	2020年6月30日～ 2020年7月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	45 0.479%	45 0.790%	45 0.687%	45 0.623%	45 0.605%	45 0.608%
当期の収益	43	45	6	18	3	45
当期の収益以外	1	—	38	26	41	—
翌期繰越分配対象額	1,250	1,251	1,213	1,186	1,144	1,153

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 1 月29日～2020年 7 月28日)

項 目	第61期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 23	% 0.301	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.273)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 0 )	(0.005)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.063	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 2 )	(0.030)	
（ 投 資 証 券 ）	( 3 )	(0.033)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.031	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	( 0 )	(0.005)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	30	0.395	
作成期間の平均基準価額は、7,652円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年1月29日～2020年7月28日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第61期～第66期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 463,917	千円 420,000	千口 827,642	千円 891,138

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2020年1月29日～2020年7月28日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第61期～第66期	
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	7,740,845千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,891,837千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年1月29日～2020年7月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2020年1月29日～2020年7月28日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年1月29日～2020年7月28日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2020年7月28日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	第60期末		第66期末	
	口	数	口	数
LM・豪州インカム資産マザーファンド	12,178,044	千口	11,814,319	千口
				千円
				12,074,234

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年7月28日現在)

項目	第66期末	
	評価額	比率
LM・豪州インカム資産マザーファンド	12,074,234	100.0%
投資信託財産総額	12,074,234	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) LM・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(26,575,316千円)の投資信託財産総額(26,880,287千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=75.37円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
	2020年2月28日現在	2020年3月30日現在	2020年4月28日現在	2020年5月28日現在	2020年6月29日現在	2020年7月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	15,059,926,258	9,061,250,753	10,532,853,440	11,622,693,857	12,086,404,693	12,074,234,613
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	14,916,573,458	9,061,250,753	10,532,853,440	11,622,693,857	12,086,404,693	12,074,234,613
未収入金	143,352,800	-	-	-	-	-
(B) 負債	223,175,762	77,776,163	77,385,844	77,863,879	79,882,124	79,448,009
未払収益分配金	71,415,506	71,545,036	72,322,941	72,322,941	73,138,613	73,371,110
未払解約金	143,352,800	-	-	-	-	-
未払信託報酬	8,140,824	5,984,637	4,838,766	5,294,748	6,456,406	5,821,384
その他未払費用	266,632	246,490	224,137	246,190	287,105	255,515
(C) 純資産総額(A-B)	14,836,750,496	8,983,474,590	10,455,467,596	11,544,829,978	12,006,522,569	11,994,786,604
元本	15,870,112,563	15,898,897,078	16,071,764,677	16,071,764,677	16,253,025,135	16,304,691,257
次期繰越損益金	△ 1,033,362,067	△ 6,915,422,488	△ 5,616,297,081	△ 4,526,934,699	△ 4,246,502,566	△ 4,309,904,653
(D) 受益権総口数	15,870,112,563口	15,898,897,078口	16,071,764,677口	16,071,764,677口	16,253,025,135口	16,304,691,257口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,349円	5,650円	6,505円	7,183円	7,387円	7,357円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当期末首元本額

16,151,112,563円

当期中追加設定元本額

632,578,694円

当期中一部解約元本額

479,000,000円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,309,904,653円であります。

## ○損益の状況

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2020年1月29日～ 2020年2月28日	2020年2月29日～ 2020年3月30日	2020年3月31日～ 2020年4月28日	2020年4月29日～ 2020年5月28日	2020年5月29日～ 2020年6月29日	2020年6月30日～ 2020年7月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 665,428,576	△5,781,192,720	1,443,311,935	1,167,226,261	411,574,715	30,442,840
売買益	1,897,359	△ 377	1,445,912,850	1,167,226,261	411,574,715	30,717,230
売買損	△ 667,325,935	△5,781,192,343	△ 2,600,915	-	-	△ 274,390
(B) 信託報酬等	△ 8,407,456	△ 6,231,127	△ 5,062,903	△ 5,540,938	△ 6,743,511	△ 6,076,899
(C) 当期繰越損益(A+B)	△ 673,836,032	△5,787,423,847	1,438,249,032	1,161,685,323	404,831,204	24,365,941
(D) 前期繰越損益金	504,676,899	△ 240,180,501	△6,076,463,964	△4,710,537,873	△3,621,175,491	△3,267,040,765
(E) 追加信託差損益金	△ 792,787,428	△ 816,273,104	△ 905,759,208	△ 905,759,208	△ 957,019,666	△ 993,858,719
(配当等相当額)	( 981,220,332)	( 986,462,149)	( 1,011,886,808)	( 1,011,883,977)	( 1,033,387,553)	( 1,044,959,654)
(売買損益相当額)	(△1,774,007,760)	(△1,802,735,253)	(△1,917,646,016)	(△1,917,643,185)	(△1,990,407,219)	(△2,038,818,373)
(F) 計(C+D+E)	△ 961,946,561	△6,843,877,452	△5,543,974,140	△4,454,611,758	△4,173,363,953	△4,236,533,543
(G) 収益分配金	△ 71,415,506	△ 71,545,036	△ 72,322,941	△ 72,322,941	△ 73,138,613	△ 73,371,110
繰越損益金(F+G)	△1,033,362,067	△6,915,422,488	△5,616,297,081	△4,526,934,699	△4,246,502,566	△4,309,904,653
追加信託差損益金	△ 792,787,428	△ 816,273,104	△ 905,759,208	△ 905,759,208	△ 957,019,666	△ 993,858,719
(配当等相当額)	( 981,220,332)	( 986,524,308)	( 1,011,883,977)	( 1,011,883,977)	( 1,033,405,295)	( 1,044,985,827)
(売買損益相当額)	(△1,774,007,760)	(△1,802,797,412)	(△1,917,643,185)	(△1,917,643,185)	(△1,990,424,961)	(△2,038,844,546)
分配準備積立金	1,002,836,165	1,002,946,916	937,886,244	894,730,235	826,822,112	835,832,922
繰越損益金	△1,243,410,804	△7,102,096,300	△5,648,424,117	△4,515,905,726	△4,116,305,012	△4,151,878,856

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	69,611,256	73,298,754	10,992,670	29,166,932	5,230,490	88,022,823
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	981,220,332	986,524,308	1,011,883,977	1,011,883,977	1,033,405,295	1,044,985,827
(D) 分配準備積立金	1,004,640,415	1,001,193,198	999,216,515	937,886,244	894,730,235	821,181,209
分配対象収益額(A+B+C+D)	2,055,472,003	2,061,016,260	2,022,093,162	1,978,937,153	1,933,366,020	1,954,189,859
(1万円当たり収益分配対象額)	( 1,295)	( 1,296)	( 1,258)	( 1,231)	( 1,189)	( 1,198)
収益分配金	71,415,506	71,545,036	72,322,941	72,322,941	73,138,613	73,371,110
(1万円当たり収益分配金)	( 45)	( 45)	( 45)	( 45)	( 45)	( 45)

## ○分配金のお知らせ

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
1 万口当たり分配金（税込み）	45円	45円	45円	45円	45円	45円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年7月28日現在）

<LM・豪州インカム資産マザーファンド>

下記は、LM・豪州インカム資産マザーファンド全体(26,208,391千口)の内容です。

外国株式

銘柄	第60期末		第66期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	19,371	2,257	3,144	236,994	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	29,863	24,341	27,189	2,049,247	ガス	
CENTURIA CAPITAL GROUP	28,260	34,124	5,715	430,804	資産運用会社・資産管理銀行	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	15,329	39,485	8,844	666,622	電力	
SYDNEY AIRPORT	20,106	—	—	—	空港サービス	
AURIZON HOLDINGS LTD	36,834	46,548	21,319	1,606,823	鉄道	
MERCURY NZ LTD	8,822	8,822	3,828	288,591	電力	
GENESIS ENERGY LTD	26,238	47,826	12,817	966,045	電力	
AUSNET SERVICES	26,752	128,943	22,694	1,710,452	電力	
AGL ENERGY LTD	10,925	12,688	21,342	1,608,548	総合公益事業	
CONTACT ENERGY LTD	5,370	5,370	2,867	216,141	電力	
ATLAS ARTERIA	9,194	—	—	—	高速道路・鉄道路線	
合計	株数・金額	237,071	350,407	129,763	9,780,271	
	銘柄数<比率>	12	10	—	<36.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。



## 外国投資信託証券

銘柄	第60期末		第66期末		比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST	9,021	7,879	3,128	235,777	0.9
MIRVAC GROUP	36,001	44,732	9,438	711,389	2.7
CHARTER HALL RETAIL REIT	32,515	50,480	16,254	1,225,118	4.6
GPT GROUP	35,477	12,376	5,061	381,509	1.4
ABACUS PROPERTY GROUP	—	3,459	930	70,140	0.3
STOCKLAND	68,804	68,804	22,567	1,700,934	6.4
DEXUS	8,193	24,850	22,092	1,665,083	6.2
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	31,764	33,487	10,883	820,279	3.1
INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	11,854	5,453	411,006	1.5
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	61,542	99,496	22,386	1,687,285	6.3
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	25,468	30,321	10,066	758,734	2.8
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	1,939	146,148	0.5
CHARTER HALL LONG WALE REIT	30,368	40,267	18,925	1,426,433	5.3
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	19,995	7,458	2,908	219,241	0.8
NATIONAL STORAGE REIT	66,337	—	—	—	—
GDI PROPERTY GROUP	27,161	39,087	4,299	324,065	1.2
APN INDUSTRIA REIT	17,244	20,229	4,976	375,081	1.4
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	41,782	60,878	7,457	562,085	2.1
CENTURIA OFFICE REIT	—	52,563	10,407	784,423	2.9
WAYPOINT REIT LTD	—	39,238	10,712	807,374	3.0
SCENTRE GROUP	92,820	90,391	19,343	1,457,935	5.4
CENTURIA METROPOLITAN REIT	43,463	—	—	—	—
VICINITY CENTRES	92,618	17,177	2,396	180,601	0.7
AVENTUS GROUP	34,364	34,364	7,388	556,865	2.1
VIVA ENERGY REIT	25,226	—	—	—	—
計	口数・金額	口数	219,019	16,507,517	
	銘柄数<比率>	21	22	<61.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

# LM・豪州インカム資産マザーファンド

## 運用状況のご報告

第6期 決算日 2020年7月17日

(計算期間：2019年7月18日～2020年7月17日)

### － 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の第6期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> <li>主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。</li> <li>外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ol>
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ol>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資組入比率	信託証券率	純資産額
		期騰落	中率					
	円		%		%		%	百万円
2期(2016年7月19日)	10,368		6.5		46.5		51.2	19,309
3期(2017年7月18日)	11,299		9.0		44.5		51.6	29,955
4期(2018年7月17日)	11,674		3.3		43.1		53.7	25,668
5期(2019年7月17日)	12,810		9.7		46.1		51.2	29,769
6期(2020年7月17日)	10,162		△20.7		35.5		62.0	26,791

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

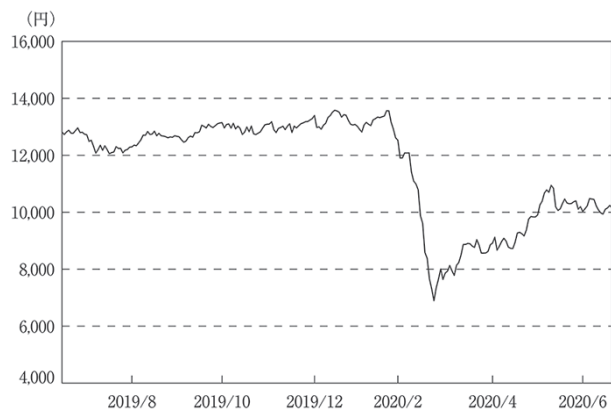
年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資組入比率	信託証券率
		騰落	率				
(期首) 2019年7月17日	円		%		%		%
7月末	12,810		—		46.1		51.2
8月末	12,740		△0.5		45.2		49.6
9月末	12,293		△4.0		43.7		52.7
10月末	12,684		△1.0		42.7		54.1
11月末	13,145		2.6		39.6		57.8
12月末	13,090		2.2		35.1		61.9
2020年1月末	13,396		4.6		35.2		63.2
2月末	13,018		1.6		34.6		63.3
3月末	12,529		△2.2		34.1		62.3
4月末	7,863		△38.6		40.7		54.5
5月末	8,915		△30.4		38.0		60.6
6月末	9,834		△23.2		35.0		63.7
7月末	10,024		△21.7		35.3		62.6
(期末) 2020年7月17日	10,162		△20.7		35.5		62.0

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2019年7月18日～2020年7月17日)



### ○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナスとなりました。株式市場の下落を反映して、株式要因がマイナスとなりました。また、為替要因についても、豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

## 投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は下落しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターおよびREIT（リート）セクターも下落しました。

期の前半は、米中貿易摩擦の激化懸念や世界経済の減速懸念などから株式市場は下落しました。しかし、その後は、オーストラリア準備銀行（RBA）による根強い利下げ期待や米中貿易協議の進展期待などを背景に、概ね底堅く推移しました。

期の半ばは、米中貿易協議が合意に達したことなどを受け、株価は上昇しました。好調な企業決算も株価を押し上げました。しかし、その後、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、世界経済の下振れ懸念が強まったことなどから、株価は急落しました。

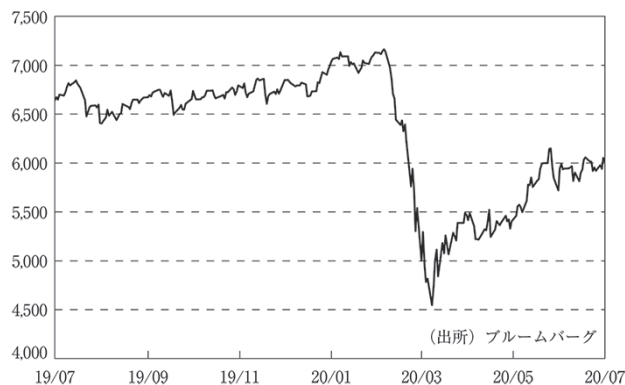
期の後半は、オーストラリア当局が金融緩和・財政政策を発表したことなどを受け、過度のリスク回避姿勢が和らぐと、株式市場は反発しました。その後も、新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しが見られ経済活動再開への期待が高まると、株価は値を戻しました。しかし、当期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波への警戒感から、株価は上値の重い展開となりました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、米中貿易摩擦の激化などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、RBAが追加利下げを決定したことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後は、米中貿易協議の進展期待などを背景に、豪ドルは対円で底堅く推移しました。

期の半ばは、米中貿易協議が合意に達したことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、その後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、世界経済の下振

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



れ懸念が強まったことから、豪ドル売り・円買いが急速に進みました。

期の後半は、各国が協調して金融・財政支援策を決定したことなどから、過度のリスク回避の動きが和らぎ、豪ドルは対円で反発しました。その後も、経済活動再開への期待感などから、豪ドルは対円で上昇しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波への懸念が高まったことから、豪ドルは対円で伸び悩む場面も見られましたが、概ね底堅く推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

## ○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年7月18日～2020年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	円 11 (6) (6)	% 0.097 (0.048) (0.048)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 証 券)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.037 (0.037)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	16	0.141	
期中の平均基準価額は、11,627円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年7月18日～2020年7月17日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 255,905 (△ 29,164)	千オーストラリアドル 86,936 (△ 5,942)	百株 205,714 ( - )	千オーストラリアドル 110,798 ( - 155)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
外	INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	38,514	5,073	—	—
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	17,650	7,477	—	—
	SCENTRE GROUP	50,381	18,627	18,154	4,479
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	51,605	12,001	—	—
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	26,001	13,160	—	—
	UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	9,166	9,713	12,537	5,535
	GPT GROUP	8,494	5,238	10,766	4,482
	CHARTER HALL RETAIL REIT	22,820	8,073	—	—
		( 8,131)	( 2,358)		
	CENTURIA METROPOLITAN REIT	43,463	12,865	—	—
		(△ 43,463)	(△ 12,865)		
	VICINITY CENTRES	25,925	4,844	93,104	14,842
		( 17,663)	( 2,614)		
	NATIONAL STORAGE REIT	58,407	11,152	66,337	14,497
	DEXUS	18,913	18,884	371	470
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	13,969	4,504	—	—
	APN INDUSTRIA REIT	6,354	1,639	—	—
	( 3,369)	( 970)			
BWP TRUST	—	—	1,142	467	
MIRVAC GROUP	25,268	7,987	16,537	3,955	
CENTURIA OFFICE REIT	9,100	1,525	—	—	
	( 43,463)	( 12,865)			
VIVA ENERGY REIT	14,012	3,796	—	—	
	(△ 39,238)	(△ 10,405)			
GDI PROPERTY GROUP	11,926	1,219	—	—	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	11,854	4,226	—	—	
	( 3,491)	( 1,204)	( 3,491)	( 1,204)	
WAYPOINT REIT LTD	—	—	—	—	
	( 39,238)	( 10,405)			
ABACUS PROPERTY GROUP	3,459	937	—	—	
小	計	438,129	147,007	218,952	48,730
		( 32,654)	( 7,146)	( 3,491)	( 1,204)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は、株式交換、ラインバストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。



## ○株式売買比率

(2019年7月18日～2020年7月17日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,192,814千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,497,009千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年7月18日～2020年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2020年7月17日現在)

### 外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル 千円	
AGL ENERGY LTD	9,765	12,688	22,116 1,656,268	総合公益事業
APA GROUP	21,104	24,341	27,018 2,023,436	ガス
AURIZON HOLDINGS LTD	35,494	46,548	22,110 1,655,852	鉄道
AUSNET SERVICES	41,000	128,943	22,242 1,665,761	電力
AVEO GROUP	38,636	—	— —	不動産開発
CENTURIA CAPITAL GROUP	—	34,124	5,767 431,894	資産運用会社・資産管理銀行
CONTACT ENERGY LTD	28,032	5,370	2,916 218,384	電力
GENESIS ENERGY LTD	26,238	32,440	9,018 675,382	電力
MERCURY NZ LTD	26,691	8,822	3,784 283,449	電力
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	37,140	—	— —	再生エネルギー系発電事業者
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	15,329	39,485	8,923 668,291	電力
SYDNEY AIRPORT	15,188	—	— —	空港サービス
TRANSURBAN GROUP	19,371	2,257	3,094 231,766	高速道路・鉄道路線
合 計	株 数 金 額	313,994	335,021 126,992 9,510,486	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	10 — < 35.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
ABACUS PROPERTY GROUP	—	3,459	896	67,102	0.3	
APN INDUSTRIA REIT	13,875	20,229	5,016	375,722	1.4	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	1,910	143,113	0.5	
AVENTUS GROUP	34,364	34,364	7,422	555,892	2.1	
BWP TRUST	9,021	7,879	3,073	230,145	0.9	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	16,351	30,321	10,006	749,361	2.8	
CENTURIA OFFICE REIT	—	52,563	10,828	810,920	3.0	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	12,250	38,252	16,410	1,228,962	4.6	
CHARTER HALL RETAIL REIT	27,659	50,480	16,002	1,198,413	4.5	
DEXUS	6,308	24,850	22,961	1,719,616	6.4	
GDI PROPERTY GROUP	27,161	39,087	4,338	324,929	1.2	
GPT GROUP	26,982	24,710	10,304	771,695	2.9	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	15,837	33,487	11,017	825,086	3.1	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	11,854	5,239	392,408	1.5	
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	22,364	60,878	7,518	563,064	2.1	
MIRVAC GROUP	36,001	44,732	9,528	713,559	2.7	
NATIONAL STORAGE REIT	7,930	—	—	—	—	
SCENTRE GROUP	58,164	90,391	19,343	1,448,650	5.4	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	47,891	99,496	21,889	1,639,283	6.1	
STOCKLAND	68,804	68,804	22,498	1,684,948	6.3	
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	10,828	7,458	3,095	231,809	0.9	
VICINITY CENTRES	84,355	17,177	2,353	176,235	0.7	
VIVA ENERGY REIT	25,226	—	—	—	—	
WAYPOINT REIT LTD	—	39,238	10,319	772,846	2.9	
合 計	口 数・金 額	560,747	809,089	221,975	16,623,770	
	銘柄 数<比 率>	20	22	—	<62.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,510,486	% 35.5
投資証券	16,623,770	62.0
コール・ローン等、その他	679,860	2.5
投資信託財産総額	26,814,117	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(26,768,849千円)の投資信託財産総額(26,814,117千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=74.89円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2019年7月18日～2020年7月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,160,811,757
コール・ローン等	250,890,836
株式(評価額)	9,510,486,996
投資証券(評価額)	16,623,770,819
未収入金	574,284,124
未取配当金	201,378,982
(B) 負債	368,922,860
未払金	346,694,400
未払解約金	22,228,364
未払利息	96
(C) 純資産総額(A-B)	26,791,888,897
元本	26,365,318,343
次期繰越損益金	426,570,554
(D) 受益権総口数	26,365,318,343口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,162円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	23,239,481,722円
期中追加設定元本額	8,850,753,624円
期中一部解約元本額	5,724,917,003円

(注) 期末における元本の内訳

LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	11,814,319,583円
LM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	5,746,217,845円
LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	5,464,892,673円
LM・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)	1,983,303,536円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	443,053,139円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	366,557,666円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	352,172,017円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)	99,799,881円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)	95,002,003円

○損益の状況 (2019年7月18日～2020年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,444,117,531
受取配当金	1,444,460,664
受取利息	△ 15,400
支払利息	△ 327,733
(B) 有価証券売買損益	△8,287,246,491
売買益	546,648,257
売買損	△8,833,894,748
(C) 保管費用等	△ 11,129,593
(D) 当期損益金(A+B+C)	△6,854,258,553
(E) 前期繰越損益金	6,529,756,289
(F) 追加信託差損益金	1,901,399,977
(G) 解約差損益金	△1,150,327,159
(H) 計(D+E+F+G)	426,570,554
次期繰越損益金(H)	426,570,554

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# D I A Mマネーマーケットマザーファンド

## 運用報告書

第7期 (決算日 2020年3月13日)

(計算期間 2019年3月14日～2020年3月13日)

D I A Mマネーマーケットマザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月19日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券 組入比率	新株予約 権付社債 (転換社債)	債券 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率				
3期(2016年3月14日)	円 10,038	% 0.1	% 95.9	% -	% -	百万円 78
4期(2017年3月13日)	10,037	△0.0	65.9	-	-	78
5期(2018年3月13日)	10,031	△0.1	72.0	-	-	78
6期(2019年3月13日)	10,026	△0.0	72.3	-	-	73
7期(2020年3月13日)	10,017	△0.1	58.8	-	-	73

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

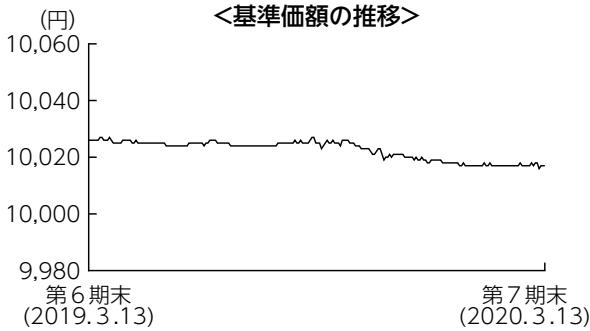
## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	新 株 予 約 権 付 社 債 ( 転 換 社 債 ) 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2019年 3 月 13 日	円 10,026	% -	% 72.3	% -	% -
3 月 末	10,027	0.0	65.5	-	-
4 月 末	10,025	△0.0	64.1	-	-
5 月 末	10,024	△0.0	64.1	-	-
6 月 末	10,025	△0.0	62.7	-	-
7 月 末	10,024	△0.0	69.5	-	-
8 月 末	10,025	△0.0	82.2	-	-
9 月 末	10,025	△0.0	79.4	-	-
10 月 末	10,023	△0.0	79.4	-	-
11 月 末	10,020	△0.1	79.3	-	-
12 月 末	10,018	△0.1	79.3	-	-
2020年 1 月 末	10,017	△0.1	79.3	-	-
2 月 末	10,017	△0.1	58.8	-	-
(期 末) 2020年 3 月 13 日	10,017	△0.1	58.8	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2019年3月14日から2020年3月13日まで）



### 基準価額の推移

当期末の基準価額は10,017円となり、前期末比で0.09%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保をめざした運用を行いました。日銀のマイナス金利政策の影響が大きく、基準価額は前期末比で下落して期末を迎えました。

### 投資環境

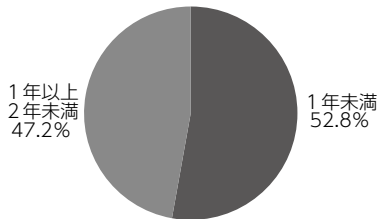
国内短期金融市場では、残存3ヵ月程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス圏で推移しました。日銀が黒田総裁の第2期就任以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けており、国債利回りに低下圧力がかかっていることが要因となりました。一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りとなりました。

### ポートフォリオについて

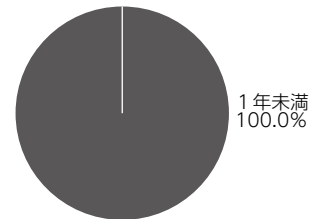
流動性や信用力を勘案し、残存1年以内の公社債を中心に運用を行いました。

【運用状況】 ※比率は組入債券の時価評価額に対する割合です。

### ○残存年限別構成比 期首（前期末）



### 当期末



### 今後の運用方針

引き続き短期公社債などを中心に投資を行い、安定した収益の確保をめざします。

## ■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

## ■ 売買及び取引の状況（2019年3月14日から2020年3月13日まで）

### 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 15,024	千円 — (15,000)
	地 方 債 証 券	—	— (3,000)
	特 殊 債 券	28,379	— (35,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2019年3月14日から2020年3月13日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 25,000	千円 25,023	% 34.0	% -	% -	% -	% 34.0
特 殊 債 券	18,000	18,219	24.8	-	-	-	24.8
合 計	43,000	43,242	58.8	-	-	-	58.8

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>(国債証券)</b>	%	千円	千円	
388回 利付国庫債券（2年）	0.1000	10,000	10,005	2020/05/15
391回 利付国庫債券（2年）	0.1000	15,000	15,018	2020/08/01
小 計	-	25,000	25,023	-
<b>(特殊債券)</b>	%	千円	千円	
129回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.2000	18,000	18,219	2021/02/26
小 計	-	18,000	18,219	-
合 計	-	43,000	43,242	-



## ■投資信託財産の構成

2020年3月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 43,242	% 58.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,259	41.2
投 資 信 託 財 産 総 額	73,502	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月13日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	73,502,023円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,168,894
公 社 債(評価額)	43,242,540
未 収 利 息	90,589
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	73,502,023
元 本	73,378,439
次 期 繰 越 損 益 金	123,584
(D) 受 益 権 総 口 数	73,378,439口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,017円

(注1) 期首元本額 73,378,439円  
 追加設定元本額 0円  
 一部解約元本額 0円

(注2) 期末における元本の内訳  
 USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型 5,995,005円  
 USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型 2,398,003円  
 豪州インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型) 44,851,989円  
 豪州インフラ関連好配当資産ファンド(年2回決算型) 19,934,218円  
 豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり(毎月決算型) 99,612円  
 豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり(年2回決算型) 99,612円  
 期末元本合計 73,378,439円

## ■損益の状況

当期 自2019年3月14日 至2020年3月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	261,463円
受 取 利 息	274,035
支 払 利 息	△12,572
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△328,730
売 買 益	300
売 買 損	△329,030
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△67,267
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	190,851
(E) 合 計(C+D)	123,584
次 期 繰 越 損 益 金(E)	123,584

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。